

みなみあいづ

議会だより

平成25年5月22日発行

第28号

3月定例会

特集	H25 当初予算全会一致で可決	2
指定管理	各観光施設の指定管理者決まる	5
議案審議	監査委員を全会一致で同意	6
一般質問	10 議員が町政を問う	8
議会報告会	3 会場で開催	18
議会活動報告	再生可能エネルギー推進を決議	19

入学おめでとう
～松沢小学校入学式～

持てるまちに

平成25年度当初予算全会一致で可決

第2次総合振興計画の着実な推進に向けて

町長から平成25年度町政施政方針（まちづくり方針）の説明があり、5つの目標の柱に沿って重点事業が示されました。

恵まれた自然環境と調和した生活空間の創造

豊富な資源を自然エネルギーとして活用する動きが活発化していることから、収益のあるエネルギー資源としての高度利用を推進します。

- 公共施設への太陽光発電設備の導入
- 住宅用太陽光発電システム設置費補助制度

など

就労対策・企業支援と戦略的な取り組みによる町民所得の向上

「企業支援」「就労対策」「産業振興」に対して、起業・創業の支援策を継続しつつ、持続性のある雇用機会の創出と産業振興策を強化します。

- みなみあいづ新地域力創造事業による雇用創出と就業機会の提供
- 新規就農総合支援事業

など

誰もが健やかで安心して生活できる環境づくり

安心して子どもを産み育てられる子育て環境の充実と、高齢化社会への対応として、特別養護老人ホーム建設を支援します。

- 5歳児の保育料・幼稚園授業料の無料化
- 老人介護施設整備事業

など

次世代の地域を担う人材の育成

未来を託す子どもたちにより良い教育環境を与え、教育効果の確保・向上を図り、豊かな心を育むための環境を整備します。

- 伊南保育所建設事業
- 小学生農山漁村交流事業・中学生海外交流事業

など

町民と行政との協働によるまちづくりと未来を拓く行政経営

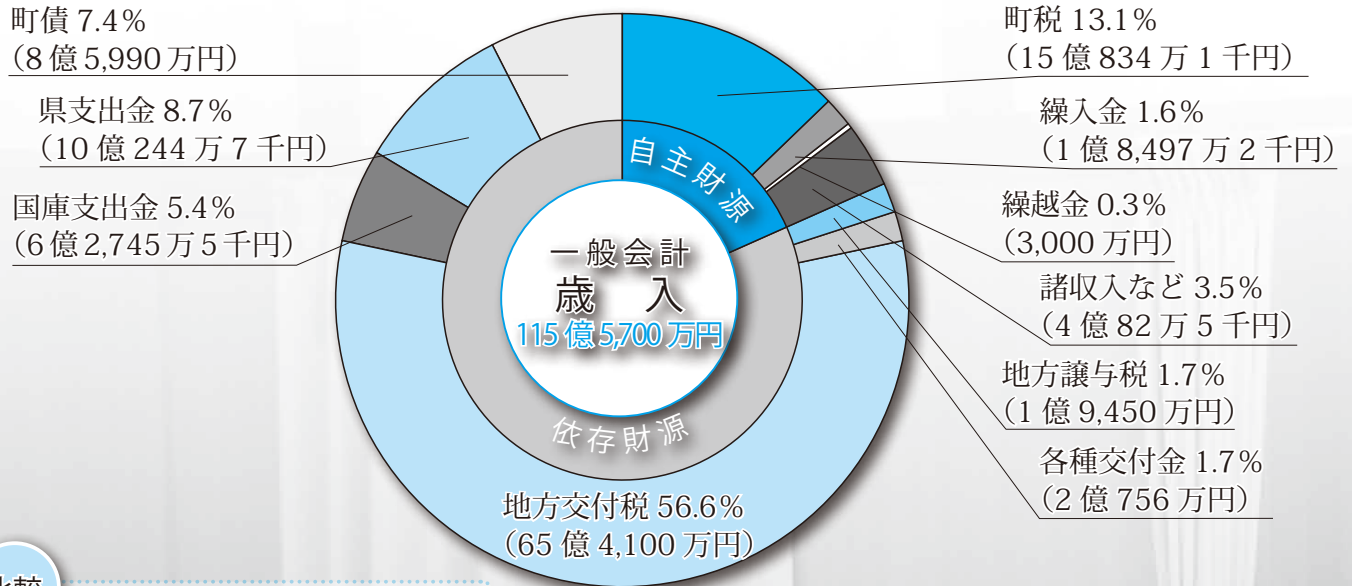
町民との協働をより推進するため、情報の公開や提供を行うとともに、広く町民の声を町政に反映できる仕組みづくりを構築します。

- 集落応援交付金事業
- 元気のでる地域づくり支援事業

など

夢 と 希 望 が

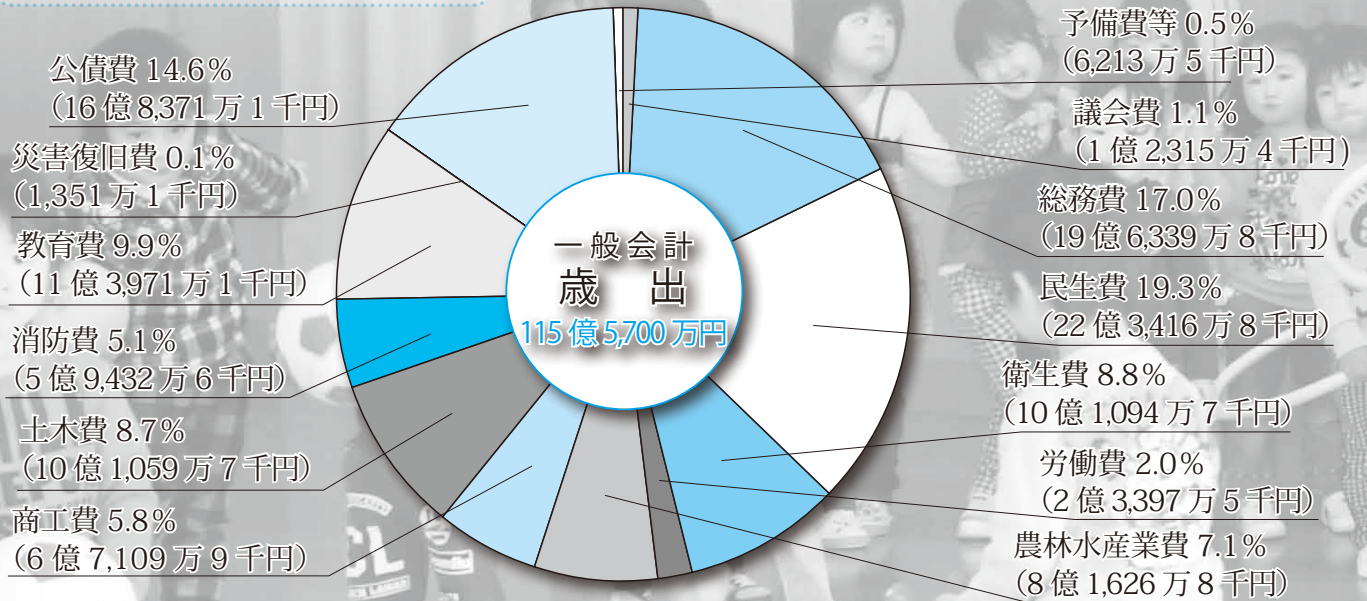
一般会計予算の状況



比較

前年度との比較

平成25年度	115億5,700万円
平成24年度	113億4,700万円
対前年比	1.9%



特別会計予算の状況

会計名	平成25年度	平成24年度	対前年比
国民健康保険	21億7,800万円	21億8,500万円	△0.3%
後期高齢者医療	2億1,290万円	2億1,150万円	0.7%
介護保険	17億230万円	16億5,480万円	2.9%
農林業集落排水事業	1億4,400万円	1億4,800万円	△2.7%
公共下水道事業	4億円	3億9,300万円	1.8%
簡易水道事業	6億5,200万円	6億4,400万円	1.2%
水道事業	2億5,903万5千円	2億3,115万9千円	12.1%

※千円未満四捨五入のため、構成比および合計の数値が相違する項目があります。

平成25年度 新規事業

「互いを思いやり、人と自然がやさしさに包まれた、安心と信頼のまち」を目指して

【一般会計】

(単位 千円)

事業名	予算額	事業目的・内容
顧問弁護士設置事業	300	法律問題に関して日常的に指導助言を受け、法的紛争を未然に防止
地域力創造プラットフォーム事業	260	多様な主体が持つ技術や知恵、ネットワークを生かし地域の課題を解決する場を形成
セキュリティー対策機器導入事業	2,508	情報資産のセキュリティー対策を強化するための対策機器の導入
光ファイバ通信基盤整備事業	153,935	館岩地域に光ファイバ網を整備し、インターネット環境を向上
古民家群景観保全事業補助金	4,000	水引地区の茅葺き屋根民家の保存対策活動を行うNPO法人への支援
電子申告制度導入事業	2,547	インターネットを利用した地方税申告等システムの導入
障がい児通所施設開所準備事業	1,500	放課後等デイサービス事業及び児童発達支援事業の開始にあたり、旧ひかり保育所を改修
老人介護施設整備事業	60,000	田島地域に特別養護老人ホームを整備する新たな社会福祉法人に対する運営費の補助
伊南保育所建設事業	12,500	伊南保育所建設のための地質調査及び基本・実施設計委託
アスパラガス茎枯病緊急対策事業	3,000	茎枯病蔓延防止のための簡易雨よけ、堆肥マルチ、敷きワラ対策補助
緑のふるさと協力隊受入事業	5,643	地球緑化センターの緑のふるさと協力隊2名を伊南地域に受け入れ
県単林道整備事業	5,880	林道貝原線改良工事
町有木材利用推進事業	1,300	町有林の一部を森林認証林に指定し、地元材の地産地消と販路を拡大
補助治山施設事業	5,750	内川地区 水路工L = 35m、緑化工A = 1,671㎡
南会津「いいもの」「いっぱい」魅力発信事業	3,200	町内企業の技術や製品情報の発信と、集客イベントの開催
高畑スキー場誘客キャラバン事業補助金	350	誘客キャラバン事業に対する補助
南会津ブランド・イメージ回復事業	5,560	旅行会社とのタイアップによる旅行商品の企画・提供と、地域イベントへの集客促進
マスコットキャラクター制作事業	1,120	町独自のキャラクターを制作し、観光PRに活用
首都圏発宿泊バスツアー事業	4,000	スキー場を利用する宿泊バスツアーの企画・実施
マスメディアを活用した観光PR事業	5,000	旅番組の制作・TV放送
伊南川観光ヤナ場再建事業補助金	3,400	新潟・福島豪雨で流失したヤナ場再建への補助
町営住宅長寿命化計画策定事業	2,800	維持管理計画の策定
町営住宅建設事業	3,000	町営住宅寺前団地建て替えのための基本設計
消防車両格納庫建設事業	20,800	南郷支団第1分団第9部(界)・第1分団第12部(南郷上町)
消防車両更新事業	30,000	田島支団第1分団第5部(長野)・第3分団第5部(古今)
小学生農山漁村交流事業	7,812	県外の同世代の子どもとの交流により、郷土や社会を支える人材を育成
中学生海外交流事業	10,000	ホームステイ等での交流を通して豊かな国際感覚を養い、国際社会に貢献できる人材を育成
<歳入予算> 保育料の無料化	—	5歳以上児(年長児童)の保育料の無料化(総額16,783千円)
<歳入予算> 町立幼稚園授業料の無料化	—	5歳以上児(年長児童)の授業料の無料化(総額991千円)

【特別会計】

(単位 千円)

事業名	予算額	事業目的・内容
田部長野簡易水道整備事業	4,800	施設整備計画書作成委託

各観光施設の指定管理者を決定する

地方自治法の改正により指定管理者制度が導入され、南会津町の町有施設も町村合併以前から第三セクター等への指定管理が始まりました。

長引く不況と観光産業の衰退によって第三セクターの経営が圧迫される中、平成21年度に「南会津町第三セクター経営評価委員会」が設置され、町内すべての第三セクターの経営診断・経営評価が行われ、「改革プラン」が策定された。

昨年度は、改革プランに掲げられた総合評価の年に当たり、2回目となる経営診断と経営評価が行われ、その結果が答申されたところです。

町は、その答申結果と住民説明会での意見を踏まえ3つの方向性をまとめ、その中の「競争原理を働かせ、第三セクターの経営判断力を向上させる」という方針のもと、各観光施設の指定管理者

を公募により募集したところ計7社の応募があり、「指定管理者候補者選定委員会」の開催を経て下表のとおり3月定例会に議案が提出され、審議の結果全会一致で可決しました。

一部の施設は、6月30日までは移行準備として「みなみやま観光(株)」が指定管理者となり、7月1日からは新たな指定管理者により再生に向けて動き始めます。

このことが、他の第三セクターの刺激になり、新たな事業に取り組む新しい姿の第三セクターに生まれ変わる可能性もあるため、議会としても新たな指定管理者の経営内容や町の支援を注視していきます。

雇用継続は担保されるのか

山内政議員

指定管理者がみなみやま観光(株)から民間会社になり、雇用の継続は担保されますか。仮に雇用されない場合、町の対応は。

総務課長

指定管理者候補者の審査会の際、これまでの指定管理者であるみなみやま観光(株)の社員を優先的に雇用するようお願いしました。雇用にあたっては、人事評価のもと採用されると想定されますので、町として雇用が担保されるよう全面的に支援します。

各観光施設の指定管理者

施設名	指 定 期 間	
	H25.4.1 ~ H25.6.30	H25.7.1 ~ H28.3.31
会津高原高畑スキー場	みなみやま観光(株) ※移行準備期間	(株)マックアースリゾート福島
小豆温泉花木の宿		(株)共立メンテナンス
小豆温泉窓明の湯		
小豆温泉駒の茶屋		(株)マックアースリゾート福島
小豆温泉せせらぎオートキャンプ場		
会津高原南郷スキー場		
南郷交流促進センター物産館「きらら289」		
高清水自然公園		
さゆり荘・さゆり会館	みなみやま観光(株)	

平成25年第1回
(平成25年3月8日)

議会定例会議案

南会津町

3月定例会議案審議

平成25年第1回定例会を3月8日から15日までの8日間の会期で開催しました。町からは条例制定・改正・廃止の議案23件、補正予算6件、当初予算8件、人事案件4件、その他の議案や報告など10件、議会からは条例等改正の議案3件、意見書提出議案2件、決議案1件が提出され、審議の結果すべて全会一致で可決・同意しました。

一般会計当初予算議案審議

所得階層に応じた制限措置は

補正次議員

5歳以上児の保育料・幼稚園授業料が一律無料化されます。保育料は世帯の所得で基準額が異なりますが、所得階層に応じた制限措置を考へはありませんでしたか。

町長

負担や補助の基準は、所得税額を参考にします。ものなどがあります。5歳以上児の保育料・幼稚園授業料の無料化の検討で、世帯の所得に応じた負担も検討しましたが、子育て環境を整えることが最優先と判断し、一律無料化にしました。



元気いっぱいの子供たち

顧問弁護士の委託内容は

大竹幸一議員

顧問弁護士が設置されますが、委託先は。また、委託料30万円の内容は。

総務課長

委託先は会津若松市の会津鶴城法律事務所です。選定の経過は、県弁護士会を経由し、会津支部から推薦がありました。

委託料30万円の内容は、法律的な問題が発生した際に、メールやFAX等で相談し、指導や助言を受けるための経費です。専門的かつ複雑な問題の場合は、県弁護士会で定めた弁護士が別途必要になります。

町税が増加した要因は

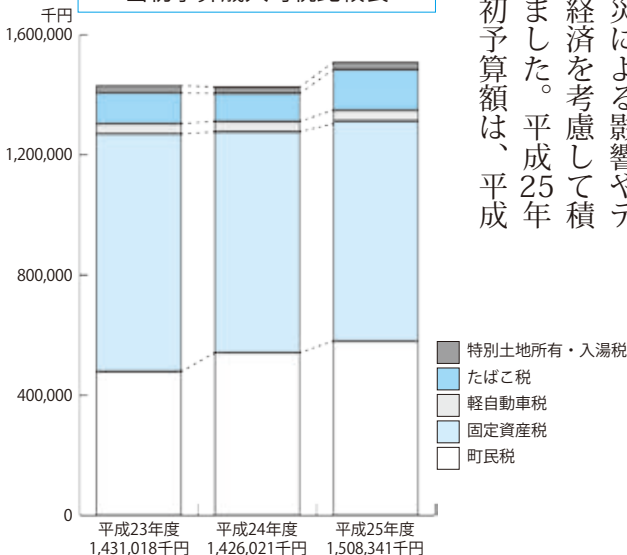
星登志一議員

歳入の町税が前年度に対し、8、232万円増加して予算化されています。その要因は。

税務課長

町税が増えた要因は主に町民税とたばこ税によるものです。町民税の平成24年度当初予算額は、東日本大震災による影響やデフレ経済を考慮して積算しました。平成25年度当初予算額は、平成220万円の増加になります。

当初予算歳入町税比較表



中学生海外派遣
の内容は

渡部優議員

中学生海外交流事業
の詳細内容は。

学校教育課長

中学2年生を海外に派遣し、国際社会に貢献できる人材を育成します。

派遣期間は8月上旬の10日間で、行き先は英語圏のオーストラリアです。募集定員は18名で現在計画を進めています。

研修の主な内容は、語学学校での英会話授業を受けるほか、日本文化のプレゼンテーションをします。また、宿泊はホストファミリーへホームステイしますので、生活・文化を体験することができます。

農地・水保全事業の新規地区は

湯田秀春議員

農地・水保全管理支
払交付金事業を新たに
実施する地区は。
新たに実施する地区
は12地区あります。詳
細は左表のとおりです。

農林課長

新規実施地区

地域名	地区数	地区名
田島	7	丹藤田部 塩江大豆 中荒井関 古今本
伊南	2	宮沢古町
南郷	3	和泉田界 下山
計	12	



平成24年度事業実施のようす（永田区）

運営費助成
の理由は

長谷川耕一議員

老人介護施設整備事
業で6,000万円の
運営助成金を計上して
いますが、その理由は。

健康福祉課長

老人介護施設を建設する事業者が、国の医療福祉機構から建設資金の融資を受けるために、約6,000万円の運営費を保有しなければなりません。

町では、医療福祉機構の融資が円滑に進むよう、事業者へ6,000万円を助成するものです。

監査委員を全会一致で同意

町から任期満了に伴う監査委員の選任があり、審議の結果、全会一致で同意しました。就任した木下光廣代表監査委員、渡部勝善監査委員は、平成21年6月から町の監査をしており、さらなる監査の充実が期待されます。

私たちが監査します



左より、木下委員・渡部委員・楠委員

基本方針

公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保
違法、不当への指摘と適正な指導
適法性・効率性・有用性の向上

監査体制

代表監査 木下光廣 委員 2期
監査 渡部勝善 委員 2期
議会選出 楠 正次 委員 1期



屋内温水プールの建設を

町長＝将来、新たなプール建設時に検討

問

びわのかげプールは建設から30年が経ち老朽化が進んでいます。

太陽光発電・チップボイラーを活用し、屋内温水プール施設としては。

町長

老朽化対応のため、循環ろ過装置の修繕やライン塗装により、現在プール利用に支障はありません。

しばらくの間は修繕をしながら使用し、将来新たなプール建設が必要になった際に「温水プール化」「町民の健康増進」等をコンセプトに検討します。

河川の水質は大丈夫か

町長＝大腸菌群数と魚類との相関関係はない

問

町内河川の自然・生活環境に関するデータによると、大腸菌群数が基準値を大きく超えています。その原因と魚への影響は。

町長

大腸菌群数は腸内細菌

だけだけでなく、広く自然界の土壌等にも存在し、人間活動の影響がない山間部の溪流でも数値が計測されます。採水時点での気象や、河川流量によって大きく左右され、近年は大腸菌群数を河川や溪流域での水質汚染指

標としては不適切ではと考えられています。大腸菌群数と魚類との相関関係の事例報告はなく、川魚を食べる時は、加熱調理しますので安心して食べられます。

スクールバスの1か月早い運行を

教育長＝25年度予算措置により12月から運行

問

長野・田部・横町・折橋地区の小・中学生のスクールバスを、12月から運行しては。

問

栗生沢地区のスクールバス出発時間が早く、保護者から改善要望がありますが、改善の考えは。

教育長

12月からのバス運行のため、平成25年度当初予算措置により実施する予定です。

教育長

栗生沢・永田方面それぞれ1台ずつの運行が望ましいですが、乗車人数が少なく運行経費の面で困難です。



一級河川阿賀川水系



女性や若者が参加しやすい町政懇談会を

町長＝参加しやすい環境づくりやお知らせ方法を検討

問 先に行われた第三セクター

などに関する町政懇談会は、積極的な取り組みであったと評価します。そのうち女性の参加人数は。

町長 7会場での参加人数は

295人で、女性の参加者は36人、約12%でした。

問 女性や若者が参加しやすい

場を今後つくるべきでは。

町長 今後も町の事業展開に

対し、町民の皆さんと直接対話のできる機会を拡充していきます。女性や若者が参加しやすい環境づくりや周知の方法を検討していきます。

仮庁舎の建設場所は

町長＝現時点での建設場所は決定していない

問 新庁舎建設計画の原案では

現在地に建設する予定となっています。現庁舎を壊して建つまでの2年間の仮庁舎建設場所とその建設費用は。

町長 今後、町民を交えた検

討会を立ち上げ、建設場所、規模等を再検討し、建設計画を策定します。なお、現時点での仮庁舎建設場所、建設費用は決定していません。



本庁舎と旧南会津警察署跡地
(建設計画の原案で示す建設予定地)

特養ホームの募集は長い期間を

町長＝募集期間を含め地元雇用を要望

問 来年オープン

予定の田島地域および下郷町の特別養護老人ホームでは、計100人の職員募集が見込まれます。

町長 職員採用は、

4月中旬に策定する職員採用計画により採用人数や採用方法が決定されます。

新卒者はもちろん、地元で働きたいと願っている人には大きなチャンスです。就職説明会の開催や応募期間を長く設定するよう、今から要望しては。

町では、求人票の作成、各種学校や高等学校、ハローワークなどの求人活動、さらには就職希望者に対する説明会も予定されています。法人に対し、募集期間も含め、地元の方の雇用が一人でも多くなるよう要望していきます。

その他の質問

・地方交付税削減と第三セクターとの関係を明確に



地区集会所改修補助金の増額を

町長＝条例との整合性や公平性を調査・検討する

問

各地区集会所の老朽化が進み、改修工事を計画している地区もあります。工事には多額の費用が必要になることから、地区負担軽減のための補助金増額、今後の維持管理の考えは。

町長

各集落が所有している集会所の、新築・増築工事の事業費に対し2分の1を、また補修工事は事業費が30万円を超える場合に事業費の2分の1以内の補助を要綱に定めています。

今後、各地区集会所の老朽化が進むと予測されますが、補助率

の改訂は、町所有の「集会所施設整備事業分担金徴収条例」との整合性や公平性を含め、全体的に調査・検討します。さらに、大規模補修工事にならないよう、維持管理の手法と手入れ時期の目安等、情報提供で集会所施設の長寿命化につなげていきます。

新潟・福島豪雨災害の復旧工事の進み具合は

町長＝公共土木・林道災害工事計4件は25年度に繰り越し

問

現場の状況により、豪雨災害の復旧工事が厳しいと聞きますが、進捗状況は予定どおりですか。

町長

2月末現在、公共土木災害は7件中4件が完了し、3件は年度内の完了は見込めず、25年度の完了を予定していません。

林道施設災害は14件中8件が完了し、工事中6件の進捗率は60%から95%で、農業用施設災害8件はすべて完了しています。

林道施設災害1件は、受注者の工事続行不能により、残工事を25年度に発注予定です。



林道小塩・塩ノ岐線の災害復旧工事



町政を問う
一般質問

指定管理者公募はなぜ

町長＝団体・法人に平等かつ公平な競争の場を

問

タウンミーティングで観光施設の存続は「町民と共に考え努力する」と言われましたが、第三セクター以外の民間企業が指定管理者となった場合もその方針は担保されますか。

また、公募の目的のひとつに競争原理を働かせるとありましたが、競争原理はどのように働くと考えますか。

町長

指定管理者に応募された申請者に対し、町の考え方に協力していただけるか確認しています。スキー場の経営状況も、地域協議会や各種

会議で示すとともに、町民の声も取り入れていきます。

競争原理の導入は、第三セクターの経営に一定の緊張感を持たせ、自立の方向性を見出すことや、施設存続の方法を見出すことが重要であり、それらの実現の手段として導入しました。また競争原理の働きは、どの団体・法人にも広く公平に競争の場を提供できたと考えます。

補助期間終了後の検証は

町長＝終了後3年間に報告書で事業検証する

問

南会津町となり、地域づくりを目的とした「地域活性化発展支援事業」・「元気のでる地域づくり支援事業」が展開されてきました。

補助期間終了後の検証と、期間終了後に継続している事業の割合は。

町長

新町誕生後18年度から21年度まで「地域活性化発展支援事業」23年度から「元気のでる地域づくり支援事業」を実施してきました。いずれの補助事業も補助金交付事務取扱要領に

基づき、事業終了後成果報告書の提出を求め、事業検証をしています。また継続、廃止の割合は約8割が継続事業となっています。



伊南川鮎幼鮎飼育事業 鮎料理講習会のような（平成24年度元気のでる地域づくり支援事業）

その他の質問

・地域づくりは人づくりから



任期1期目の集大成は

町長＝危機管理能力の高い、安心して暮らせるまちづくりを

問

町長として、任期1期目をどのように総括していただきますか。

町長

東日本大震災、新潟・福島豪雨の教訓により、町民の皆さんが安全で安心して暮らせることの大切さを痛感しました。

地域防災計画の見直し、ハザードマップや災害時の初動マニュアルの作成、学校施設の耐震化、防災拠点となる新庁舎建設計画など、危機管理能力の高いまちづくりを第一義に進めています。また、集落応援交付金事業により、集落機

能維持と自立を目指します。

その礎は第2次総合振興計画に掲げている「互いを思いやり、人と自然がやさしさに包まれた、安心と信頼のまち」に集約されていると考えています。

教育行政に対する町長の考えは

町長＝一体性を持った地方の裁量が必要

問

町長部局が責任を持ち、教育行政を担うべきと考えますが、町長の考えは。

町長

教育には国が関与すべきものとそうでないものがあり、地方の裁量として主体性と独自性

教育委員会のあり方は

教育長＝教育委員自らの提案で会議

問

教育委員会のあり方に対する教育長の考えは。

の実現につながると考えています。

平成25年第1回定例会からは教育委員会会議を積極的に公開し、会議終了後に傍聴者と意見交換を行うなど、運営上の工夫を行っていきます。

教育長

教育委員会が学校と一層連携を深め、保護者や地域住民の声にこたえることが、豊かな教育



教育委員会定例会のようす



TPPを契機に攻めの農業を

町長＝安定的な所得向上と担い手の育成



南郷トマト苗の床入れ作業

問

TPPに対する町の考えは。

町長

我が国がTPPに参加し、農産物の関税が撤廃された場合、生産条件に恵まれた大規模経営が中心の国との価格競争には太刀打ちできず、壊滅的な打撃を受

けると考えています。したがって今後の動向を注視するとともに、第1次南会津町農業総合振興計画の基本方針に基づき、重点振興作物をさらに振興し、農家の安定的な所得向上と担い手の育成を行っていきます。

継続性ある緊急雇用対策を

町長＝町の課題に対応した雇用創出で安定雇用

問

これまでの雇用対策費の金額と成果は。

町長

金額は下表のとおりです。

主な成果としては、リーマンショックで厳しさを増した雇用情勢の中で、求職者の雇用機会の創出、地域課題に対応した事業展開、農林業等での人材育成が挙げられます。

年度別雇用対策費

年度	金額
平成20年度	202万円
平成21年度	1億3,997万円
平成22年度	1億8,716万円
平成23年度	1億6,570万円
平成24年度(見込)	1億4,855万円

問

来年度以降の計画は。

町長

震災等緊急雇用対応事業14事業、重点分野雇用創出事業1事業、地域雇用再生・創出モデル事業12事業を予定しています。

行政課題に対応する緊急雇用創出事業の実施は、技術習得や職場環境への適応促進により、雇用のミスマッチの軽減にもつながると考えています。また、町内高校生を対象とした「合同企業説明会」を実施し、若者定住を促進します。

その他の質問

・再生エネルギー政策と地域力強化について



集会施設建設に関する条例等の見直しを

町長＝全体的な調査を踏まえ検討

問 町集会施設等整備分担金徴収条例改正の考えは。

町長 この条例は、町が行う集会施設等の建設工事や改築修繕にかかる費用を指定管理者が負担する分担金について定めたものです。

改正については他の指定管理施設との関連もあり、全体的な調査を踏まえて検討します。

問 町集落集会所補助金要綱も改正し、整合性を。

町長 町や集落が所有する集会施設および他の指定管理施設等との整合性や他の補助金等との公平性も含め、全体的に調査・検討します。

地域資源の活用を

町長＝関係機関と協議・検討

問 大川沿いの堤防を整備し、車椅子でも桜見物できる遊歩道整備の考えは。

提供し、花見文化を定着させていくためにも、連絡道路の整備は必要不可欠です。河川敷を有効利用した遊歩道の整備に向け、河川管理者の南会津建設事務所と検討していきます。

町長 桜の名所づくりは観光誘客の面でも重要であり、花見のできる場を



阿賀川河川敷の桜並木

新たな指定管理者に対し雇用の確保を

町長＝連携して対応

問 指定管理者の変更でスキー場等で働いている人たちの雇用は。

を優先した雇用を考えています。新たな指定管理者とみなみやま観光株式会社との間で協議されませんが、連携しながら対応していきます。

町長 指定管理者の変更に伴う、みなみやま観光株式会社従業員の受け入れについて確認をしております、新たに指定管理者となる2法人は、みなみやま観光株式会社従業員および地元住民

町政を問う
一般質問



針生発電所を町民の手による「おらほーの発電所」の実現を

町長＝関係機関との連絡調整と建設経費の一部補助

問 日本工営(株)との協定締結の経緯と理由は。

町長 福島県南会津地方振興局の依頼を受け、町、同振興局、日本工営(株)の3者で打ち合わせを行い、日本工営(株)が発電事業の可能性について現地調査をすることになりました。

調査で得た情報については、日本工営(株)から秘密保持が求められ、10月5日に協定を締結しました。

問 協定締結の際プロポーザル等を実施しませんでした。が、町民や議会に対し意思確認は。

町長 協定内容は調査に対するもので、調査結果により事業が可能と判断されれば改めて実施のための協定を締結する内容です。その判断の中には地権者や地区民、議員各位への合意形成手続きが含まれると認識しています。

町長 建設用地の取得に係る地権者との協議、許認可に関する関係機関との連絡調整、建設経費の一部補助などです。



昭和43年まで稼働していた針生発電所

問 町内より発電事業を実施する事業者が出た場合、町ではどのようなサポートができるか。

町長 25年度設置予定の発電量とそれぞれの設備内容は、左表のとおりです。

町長 軽減額は実施設計前なので具体的な明示はできませんが、設定の目安が2割なので2割以内の削減が見込まれます。

小・中学校などへの太陽光発電導入内容は

町長 発電設備と蓄電設備を併設

問 25年度設置予定の発電量と

それぞれの設備内容は。

町長 左表のとおりです。

町長 各施設の年間電気料は

左表のとおりです。

各施設への設備内容

施設名	発電設備	蓄電設備
南郷保育所	20kw程度	15kw程度
田島第二小学校	10kw程度	6kw程度
館岩小学校		
館岩中学校		
伊南小学校(旧伊南中学校)		

売電のための設備投資や、想定される売電収入を慎重に検討し、売電のメリットがある場合は、売電を視野に進めます。

各施設の年間電気料

施設名	電気料
南郷保育所	約220万円
田島第二小学校	約150万円
館岩小学校	約130万円
館岩中学校	約200万円
伊南小学校(旧伊南中学校)	約100万円

その他の質問

・南会津地域再生可能エネルギー推進協議会に対する町長の期待と町の役割は

問 5施設の年間電気料と太陽光発電により軽減する電気料は。また、学校のように休校日などで余った電気は売電しない限り捨てることになるが、売電の考えは。



医療従事者育成奨学金貸与制度の創設を

町長＝南会津地方広域市町村圏組合へ要望

問

町内医療機関や特養老人ホーム等で、看護師の不足が心配されます。

将来、町内の医療機関等に医師、看護師、助産師、准看護師として働く方に修学等に必要な資金を貸付し、町内医療機関等で働けば貸付金の返済を免除する「医療従事者育成奨学金貸付制度」を創設しては。

町長

本町では医療従事者不足が長年の課題です。介護施設等の建設、さらには各施設に勤務する方々の定年退職などで、特に看護師不足が年々厳しい状況にあ

り、郡内でも同様の実態です。

提案の制度創設は、南会津町単独ではなく、郡全体で取り組む広域的な制度と考えます。制度創設に向け、南会津地方広域市町村圏組合へ要望していきま

ピロリ菌除去に本腰を

町長＝医師会と協議し対応

問

ガン死亡原因の胃ガン撲滅

を目指して、医療機関と一体となってピロリ菌除去運動を展開しては。

町長

本町での一般的な胃がん検診はバリウムによるエックス線透視ですが、受診者の固定化が課題です。

最近、血液検査による胃ガン健診として、胃ガンの原因とされるピロリ菌感染と胃の粘膜の委縮を調べるABC健診を実施する自治体が増えています。が、本町が委託している福島県保健衛生協会

は、まだ実施していません。

胃ガン撲滅にピロリ菌除去の効果が証明されていますので、町内の医療機関の実態を把握し、医師会と協議していきます。

用語

ピロリ菌

この細菌は、ウレアーゼという酵素によって胃の中で尿素からアンモニアを生成し、このアンモニアが胃酸を中和することにより強酸性の胃の中でも生存することができます。

用語

ABC検診（胃がんリスク検診）

ピロリ菌感染の有無と胃粘膜萎縮の程度を測定し、患者が胃がんになりやすい状態かどうかをA～Dの4群に分類する新しい検診法です。
※がんを見つける検査ではありません。

その他の質問

・第三セクターへの取り組みについて



ゆるキャラの公募から選定までは

町長＝ホームページなどで公募し選考

問

ゆるキャラの制作が現実的になりました。今後の公募、選定までのプロセスは。

町長

全国各地で観光地や物産品をPRする「ゆるキャラ」が町おこしの主役となっています。本町では、観光復活の起爆剤になるよう、話題性のある地域PR用マスコットキャラクターを制作する計画です。

キャラクターデザインおよび愛称の決定には、町広報誌や南会津町観光物産協会のホームページで募集を行ない、公募期間終了後の

その他の質問

- ・会津線SL走行について
- ・教育委員会の理念のあり方について
- ・南会津クイズ大作戦の留意点について

南会津の山岳地帯をどう生かすか

町長＝旬の情報を発信し、観光資源としてPR

問

南会津町の山岳地帯を資源として、山のメリットをどのように生かし、全国に発信するのか。

町長

本町は緑豊かな大自然に恵まれ、田代山、七ヶ岳、三ツ岩岳、斎藤山など、山開きには多くのハイカーが訪れます。

唐倉山や黒岩山のように伝説や物語の舞台となる山や、ブナ林や白樺林、山桜など特徴ある山もありますが、その多くは良さを認知されていないのが現状です。

広く旬な情報を発信し、リピーターの獲得に努力し、「山」が登

山としての資源にとどまらず、環境学習など幅広い観光資源となるよう、様々な情報ツールを活用し、観光PRに努めます。



広大な山々（七ヶ岳山頂より）



議会報告会

—町民と共に歩む議会であるために—

12月議会の結果を3会場で報告

中荒井地区

日時	2月1日(金) 午後7時00分から午後8時45分
会場	中荒井生活改善センター
参加者	区長ほか20名
出席議員	高野精一 渡部忠雄 渡部 優 湯田秀春 室井嘉吉
質疑事項	①旧ゴミ処理場の跡地利用計画は ②会津縦貫道路開通の見通しは
要望・意見	第三セクターに関する特別委員会を設置し、議会の姿勢を明らかにしては

Q. 議会報告会の感想を聞かせてください。

A. 今回で3度目となりますが、報告会の内容も、過去と比較すると進んでいるように感じました。議員の皆さんには、町民のための奮闘を期待します。



中荒井区長
湯田守次さん

栗生沢地区

日時	2月11日(月) 午後6時00分から午後8時00分
会場	栗生沢生活改善センター
参加者	区長ほか21名
出席議員	五十嵐司 菅家幸弘 阿久津梅夫 星登志一 長谷川耕一
質疑事項	有害鳥獣被害対策の有効な手段は
要望・意見	①県道黒磯田島線の整備と改良 ②スクールバス運行スケジュールの見直し

Q. 議会報告会の感想を聞かせてください。

A. 議会の内容を聞くことができ大変良かったです。これを機会に議会の動きを注視していきたいと思います。



栗生沢区長
湯田良隆さん

田部地区

日時	2月24日(日) 午後1時30分から午後3時30分
会場	田部生活改善センター
参加者	区長ほか14名
出席議員	山内 政 楠 正次 芳賀沼順一 湯田 哲 大竹幸一 湯田良一
質疑事項	①祇園祭お党屋制度を守るための支援策は ②温泉掘削跡地の利活用は
要望・意見	田部地区の基盤整備に対する議会の協力

Q. 議会報告会の感想を聞かせてください。

A. 当日は悪天候にもかかわらず15名が参加し、町政状況や将来のまちづくり等で活発な発言があり、大変有意義な報告会でした。今後も議会を身近に知る機会として、定期的で開催したいと思います。



田部区長
星 功さん

※質疑事項および要望・意見は一部のみ掲載しています。

「再生可能エネルギー推進に関する決議」を 全会一致で採択

～ 南会津の資源活用で雇用創設を～

福島県では、平成24年12月28日に「福島県復興計画（第2次）」が策定され、重点プロジェクトの1つに「再生可能エネルギー推進プロジェクト」が位置づけられました。

会津エリアの取り組みとして、地熱発電や小水力発電、木質バイオマス等、豊富な再生可能エネルギー資源を活用した、再生可能エネルギーの普及・促進が位置づけられたことから、雇用の創出と持続的に発展可能な社会を実現するために、議会として「再生可能エネルギー推進に関する決議」を全会一致で採択しました。

- 1 小水力発電の地産地消を推進し利益が地域に還元できる政策
- 1 林業活性化のため木質バイオマスの普及促進
- 1 その他のバイオマス利用促進、太陽光発電などあらゆる再生可能エネルギーの推進

全国森林環境税創設促進議員連盟 第20回定期総会を南会津町で開催

森林の公的機能を持続的に発揮させるための森林・林業・山村対策を強化するため、二酸化炭素排出源を課税対象とする新たな税財源として「全国森林環境税」を創設し、国民的支援の仕組みづくりを求めるとともに、地球温暖化対策のための税の導入にあたっては、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を、市町村が恒久的・安定的に実施するために重要な地方財源となる、新たな税財源制度の創設を求めます。

- 開催日 / 平成25年7月11日（水）
- 会場 / 御蔵入交流館 文化ホール
- スケジュール / 午後3時30分～ 定期総会
午後5時00分～ 記念講演（※一般聴講が可能です。）

【講演内容・講師プロフィール】



演題：「今後の地方と林業の活性化」

講師：(株)日本総合研究所 調査部 主席研究員 もたに こうすけ 藻谷 浩介 氏

山口県生まれの48歳。平成合併前の市町村99.9%、海外59カ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。東大法学部卒業後、日本開発銀行入行、米国コロンビア大学ビジネススクール留学、日本経済研究所出向などを経て、2000年頃より地域振興の各分野で精力的に研究・著作・講演を行う。2012年より現職。近著「デフレの正体」（角川Oneテーマ21）はベストセラーとなった。



新しい歴史が始まる ～南会津中学校開校式～

議会広報委員会
委員長 湯田 哲
副委員長 大桃英樹
委員 湯田良一
委員 室井嘉吉
委員 楠 正次
委員 菅家幸弘

議会傍聴におこしく下さい

平成 25 年第 2 回定例会

6月14日(金)から予定

議会傍聴の手続きは簡単です。
本庁 3 階傍聴席入り口で住所
と名前を書くだけです。
傍聴席で議案も閲覧できます。

発行 南会津町議会 : 〒 967-8501 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲 3531-1
TEL:0241-62-6310 FAX:0241-62-6102
編集 議会広報委員会 : E-mail:gikai@town.minamiaizu.lg.jp

